

第Ⅲ部

基本計画

1

産業振興

1-1 農業の振興

5年間の目標

成果指標	現状値	目標値
農業産出額	204 千万円 (H18)	210 千万円 (H27)

現状と課題

- 本町の農業は、中山間地域特有の傾斜地を利用した果樹や花き類が中心であり、経営耕地面積や産出額の零細な経営規模が多くなっています。
- 農業関連データを県内24市町村で比較すると、第1次産業就業者比率は3位と高いものの、他の項目は中位以下となっています。

図表1 徳島県内にみる本町の状況

項目	データ	順位	県平均
第1次産業就業者比率	33.4%	3位	9.8%
農家数(注 ¹)	1,248戸	13位	—
耕地利用率	90.6%	13位	96.3%
農業産出額	204千万円	16位	—
水田率	28.7%	20位	66.2%
経営耕地面積(農家1戸あたり)	34.5a	22位	60.3a

出典：徳島県内市町村別指標2010

1) 国が5年毎に行う農林業センサスでの農家の定義は、経営耕地面積10a(1000㎡)以上の農業を営む世帯、または経営耕地面積10a未満で農産物販売金額15万円以上の世帯。

- 近年の農業を取り巻く「農家の高齢化、生産意欲の低下→経営規模の縮小→後継者不足→さらに経営縮小」という悪循環（負のスパイラル）を改善するには、各農家の経営努力に加えて、町全体で流通・販売力の強化と、市場競争力の高い農産物の生産が重要な課題です。
- その生産力と販売力を支える基盤として、担い手育成、鳥獣被害の防止、貴重な優良農地の維持や棚田の保全に取り組むことが必要です。

5年間の施策

1-1 農業の振興	1-1-1 販売力の強化
	1-1-2 生産力の強化
	1-1-3 担い手の育成
	1-1-4 農環境の保全
	1-1-5 新しい農業の創造

施策内容

1-1-1 販売力の強化

- 町とJAが強力な連携をとり、町全体の生産者が儲かる仕組み（6次産業：生産・加工・販売）を早急に検討し、実施します。【JA・町・生産者】（注²）
- 新たな流通網（マーケット）を掘り起こすため、インターネットを使った販売の充実（情報量と更新回数の増加、宣伝広告など）と関東地域の開拓を推進します。【町・JA・生産者】
- 消費者の心をつかむ（消費者ニーズに即した生産、消費者との信頼関係構築）ため、県内外での店頭販売の展開と様々なメディア（広告媒体）を活用したPR活動を推進します。【生産者・町・JA】
- 観光客への消費と地元での地産地消を拡大するため、通年の入り込み客が見込める「道の駅」あるいは交通量の多い東部地区等で農産物直売所を充実・検討し、6次産業化による生産者の収入増・安定を目指します。【町・生産者】

2) 【 】書きは、主な実施主体を示す。なお、表記は左から当該施策の推進でより重要な役割を担う主体の順に記している。

1-1-2 生産力の強化

- 神山町固有の資源を最大限に活かした「地域ブランド産品」を創造するため、神山町を代表する「すだち」「花卉花木」「しいたけ」「梅」のほか、風土・歴史・伝統・文化・人情・生産者のこだわりなどによる付加価値の高い農産物の生産拡大と加工品開発を支援します。【町・生産者】
- 町全体の農業生産力を維持するため、町内の個人農家だけでは困難な農作業や機械器具を補助するアグリサポート体制を検討します。【生産者・町・JA】
- 環境にやさしく市場競争力の高い農産物を生産するエコファーマー（注³）の増加に向けて、支援制度の周知・啓発を行い、制度の利用を促進します。【町】
- 農家個別の生産力の維持と拡大に向けて、営農指導を徹底します。【JA・町】

1-1-3 担い手の育成

- 農業関連施設・設備の整備・改修のため、国の助成制度を活用し、各種補助金の利用促進を図ります。【町】
- とくしま安²（あんあん）農産物認証（注⁴）の取得促進のため、制度の周知と認証取得費用の助成を行います。また、制度を活かした販売強化に努めます。【町・県】
- 高齢農業者も生産が継続できる新規作物の導入に向けて、軽量作物や山菜などの作付指導と費用助成を行います。【JA・町】
- 新規就農者の確保に向けて、緑のふるさと協力隊や田舎で働き隊（注⁵）など、県・国事業を積極的に活用します。【町・民間団体】
- 就農支援制度の充実に向けて、就農相談窓口の設置、農業体験講習会の開催、就農準備資金（貸付け）の要件緩和及び増額を行います。【町】
- 中山間農業の研究拠点づくりに向けて、農業系大学や研究機関との連携を強化します。【町・大学】

1-1-4 農環境の保全

- 耕作放棄地の防止・再生に向けて、中山間地域等直接支払集落協定（注⁶）に代わる農地再生利用の補助制度の構築、移住者の農地確保を可能にする特区申請、

3) エコファーマーとは、土づくりと化学肥料・化学農薬の使用の低減を一体的に行う「環境にやさしい農業」の実践者の愛称。
4) 農産物の生産・品質管理体制を県が認定・登録し、登録情報を公開する制度。認定された体制で生産された農産物に認証マークを表示することによって、商品情報の入手先を消費者に伝え、商品を介して相互理解を深める。
5) 緑のふるさと協力隊は、参加者・受け入れ自治体・NPO法人地球緑化センターの三者が協力し、農山村に興味を持つ若者を自治体に1年間派遣するプログラム。田舎で働き隊は、農山漁村地域における人材育成や都市と農村をつなぐ能力を持った仲介機関（事業実施主体）に対して支援を行う事業で、実施主体は民間団体（NPO法人、大学、企業等）。
6) 中山間地域において農業生産の維持を図りながら多面的機能（国土保全、生態系保全など）を確保するため、継続的な農業生産活動を行う協定を締結した農業者などに対し、交付金を5年間交付する国の制度。平成12～16年度が第1期、平成17～21年度が第2期、平成22～26年度が第3期。

農家とJAの契約や委託事業の促進、貸家庭菜園などに取り組みます。

【町・JA・生産者】

- 鳥獣害防止対策を支援するため、講習会の開催、指導員の育成、電気柵設置補助などを行います。【町】

1-1-5 新しい農業の創造

- グリーン・ツーリズム（注7）の開発に向けて、農村風景の回復、地域の知恵の発掘、外部者との連携、修学旅行の受け入れなど、新たな取り組みに町全体でチャレンジします。【NPO・町・生産者・JA】

個別計画

- ❖ 神山町鳥獣被害防止計画（平成19年度～平成22年度）



7) 農山漁村などに滞在し、地域の自然・歴史・文化・産業の体験や地元との交流を通じて、地域を単に見る・楽しむ以上の感動を得る観光の新しい形。エコツーリズム、アグリツーリズムなどとも呼ばれる。

1-2 林業の振興

5年間の目標

成果指標	現状値	目標値
木材流通蓄積量	4,867m ³ (H21)	5,000m ³ (H27)
1年間の間伐実施面積	200ha (H21)	220ha (H27)

現状と課題

- 本町の森林面積の70%を占める人工林のうち、約59%が収穫期（林齢45年以上）を迎えている本町では、森林情報のシステム化や林道整備による施業の効率化を図ってきました。しかしながら、厳しい経営環境のため、適切な伐採、造林、保育が十分に進んでいないのが現状です。
- 国産材価格の長期低迷や森林所有者の高齢化に対応する今後の林業振興は、施業の効率化と人材確保が大きな課題です。
- 林業の不振により、森林の荒廃や公益的機能の低下が懸念される一方、近年、森林の持つ公益的機能のひとつである二酸化炭素（CO₂）の吸収能力に対して地球温暖化防止の面からの関心が高まっています。
- 徳島県でも「とくしま協働の森づくり事業（注⁸）」が平成21年6月に始まりました。今後は、カーボンオフセット（注⁹）などの森林環境ビジネスに本町の豊富な森林資源を活用することも期待できます。
- そのために、低迷する林業の再生と森林の持つ公益的機能を両立させる、森林環境ビジネスを軸にした林業の新たな可能性を研究・実践していく必要があります。

8) 徳島県におけるカーボンオフセットの考え方に基づく森づくり制度。

9) カーボンオフセットとは、事業者や個人の経済活動の際に排出される二酸化炭素に関して、森林整備やクリーンエネルギー事業などに投資することで、そこで得られる排出削減量や吸収量を自らの削減量として埋め合わせる（オフセット）という考え方及び活動。

5年間の施策

1-2 林業の振興	1-2-1 森林施業の促進
	1-2-2 健全経営の支援
	1-2-3 温室効果削減効果の活用
	1-2-4 公益的機能の活用
	1-2-5 人材の育成

施策内容

1-2-1 森林施業の促進

- 地籍調査とGPS化（注¹⁰）の推進に向けて、各種事業の活用、先行調査の実施、最新機種を導入を推進します。【森林組合・町】
- 森林施業の共同化のため、森林所有者の共同施業協定の締結を促進します。【森林所有者・森林組合・町】
- 鳥獣被害防除対策を推進します。【森林所有者・森林組合・町】

1-2-2 健全経営の支援

- 林道及び作業道の整備のため、広域林道、林内作業道の整備、既存の林道・作業道の維持補修や改良を推進します。【森林組合・町】
- 神山産材の販売促進や多様な利活用に向けて、原木と製材・住宅・建材・ユーザーとのネットワークがとれる仕組みを検討します。また、道の駅などでの情報発信（PR）、公共施設などへの利用を徹底し、必ず標記（例 神山杉を使用しています。）します。【町】
- 森林組合の活動強化に向けて支援、自主事業の活性化支援、間伐の推進を行います。【町】
- 森林ボランティアの育成・確保のため、神山森林公園や創造の森でのボランティアの受け入れを行います。【森林組合・町】

1-2-3 温室効果削減効果の活用

- カーボンオフセットの考え方にに基づき、とくしま協働の森づくり事業への参加を町内外の企業に対して積極的にPRします。【町・県】

10) GPS（Global Positioning System）とは、衛星からの電波による位置情報を測定するシステム。車のカーナビゲーションなどで使用されている。

- 木質バイオマス（注¹¹）の活用のため、公共施設や農業用ハウスなどへの利用を促進します。【町・県】
- 森林の二酸化炭素（CO₂）吸収能力を維持・強化するため、間伐を推進します。【森林組合・町】

（参考）とくしま協働の森づくり事業の進め方

- ① 「事業者」、「徳島県」、「とくしま森とみどりの会」の3者で協議の上、「パートナーシップ協定」を締結する。
- ② 事業者からの寄附金を基に、間伐や植林などの森づくりを実施する。
- ③ 整備された森林におけるCO₂吸収量を県が認証し、事業者に対して「CO₂吸収量証明書」を交付する。（※吸収量は、「徳島県地球温暖化対策推進条例」に基づく「地球温暖化対策計画書の削減量」として算定可能。）

1-2-4 公益的機能の活用

- 森林体験・交流の推進に向けて、神山森林公園や創造の森を活用した交流機会を拡大します。【町・県】
- 森林セラピー基地及びロード（注¹²）の認定研究に向けて、認定地の研究や町内の候補地研究を行います。【町】
- 山林（荒廃）のオーナー制度を活用し、観光昆虫園やアドベンチャー施設などの利活用について検討します。【町・森林組合・民間】
- 鳥獣被害の根本的原因である放置人工林の解決に向けて、間伐や自然林の復元に向けて計画的に取り組めます。【町・森林組合】

1-2-5 人材の育成

- 新規就業者の技術向上のため、林業技術や各種工具使用方法の研修会を続けます。【森林組合・町】
- 林業振興を担う人材を育成するため事業者への助成を検討します。【町・関係団体】

個別計画

❖ 神山町森林整備計画（平成19年度～平成29年度）

11) 木質バイオマスとは、再生可能な生物由来の有機性資源（化石燃料を除く）の中で、木材からなる、間伐材、剪定した枝や葉、樹皮などのこと。

12) 産・学・官共同で進めている「森林の持つ心身の改善効果（リラクセス効果）が森林医学の面から専門家に実証され、関連施設等の自然・社会条件が一定の水準で整備されている地域（基地）、散策路（ロード）」のこと。平成22年4月現在、全国で40か所余りが認定を受けている。（徳島県内の認定なし）

1-3 観光・商工業の振興

5年間の目標

成果指標	現状値	目標値
年間観光客数	100万人 (H21)	110万人 (H27)

現状と課題

(観光)

- 恵まれた自然と歴史を活かした観光が中心の本町では、平成12年の約53万人から平成21年は100万人近くまで観光客数が急増しています。観光の中心は、四国八十八箇所霊場の第十二番札所である焼山寺（約20万人）、神山温泉（約20万人）、道の駅（約40万人）です。
- 本町の大きな特長として、交流活動や観光資源の開発を町民・地域・NPOを主体に展開している点にあります。近年ではKAIRによる国内外交流に加えて、街道沿いに3,000本を超える桜を植樹し、10～20年後の“神山しだれ桜と日本一美しいまちづくり”を目指す活動も行われています。
- 今後は、本町の主力産業としての役割を担うべく、広域ネットワークを含めた観光資源の充実、立ち寄り型から滞在型・体験型観光への移行を進め、観光を地域経済の起爆剤とする必要があります。そのためには、町民・地域・NPOが主体性を発揮し、町との協働が一層進むことが期待されます。

図表2 観光の状況

区分	単位	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成21年
年間観光客数	千人	520	558	529	784	997

出典：神山町

(商工業)

- 町内の商工業事業所数は少なく、また、その経営規模も小さいことから、商工

業関連データを県内24市町村で比較しても、すべての項目が中位以下となっています。

図表3 徳島県内にみる本町の状況

項目	データ	順位	県平均
第2次産業就業者比率	23.7%	12位	25.5%
事業所数（民営）	414か所	19位	—
製造品出荷額等（従業者4人以上規模）	250千万円	20位	—
第3次産業就業者比率	42.7%	22位	62.9%
卸売・小売業年間商品販売額（人口1人当たり）	26.6万円	22位	206.4万円

出典：徳島県内市町村別指標2010

- 購買行動の町外流出、国内景気の低迷による経営環境の悪化、事業者の高齢化に伴う事業意欲の低下などが重なり、事業所数や売り上げ規模は徐々に減少しています。その一方で、観光客の多い観光施設周辺では、商店や飲食店などが新たに開店する動きも見せ始めています。

5年間の施策

1-3 観光・商工業の振興	1-3-1 観光資源の充実
	1-3-2 活動主体性の発揮
	1-3-3 関心度・満足度の向上
	1-3-4 商工業の活動支援

施策内容

1-3-1 観光資源の充実

- 道の駅の機能向上のため、施設の改修や拡張、町民起業機会の提供を推進します。また、他の地域でも観光客受け入れ体制の充実のため、駐車場やトイレを増設します。【町】
- 県外や海外などから幅広い観光客を招き入れるため、地域固有のあらゆる資源

(歴史、文化、景観、KAIR、焼山寺、住人、暮らしなど)を活かし、近隣市町村や旅行会社との連携による商品開発を推進します。【観光協会・民間団体・町】

- 体験・滞在型観光の開発に向けて、観光拠点施設の改修や拡張、休憩施設の充実、新たな拠点として休校校舎の活用、グリーン・ツーリズムの実施を推進します。【観光協会・民間団体・町】
- 心の癒しロードの設定に向けて、鮎喰川、ホテルと釣り、菜の花、桜などに関連付けたルート（ウォーキング、マラソン、サイクリング）を研究・指定します。【観光協会・民間団体・町】

1-3-2 活動主体性の発揮

- 観光協会の活動強化に向けて、運営補助とともに、組織強化を図る再編を行います。【町】
- 民・産・官の連携強化のため、NPO法人神山さくら会やNPO法人グリーンバレーをはじめ、町内外企業、旅行会社、県などとの連携体制を構築します。

【観光協会・NPO・町】

1-3-3 関心度・満足度の向上

- 神山温泉をはじめとする地域観光施設のあり方について、町民や観光客に対する意識調査を実施します。【観光協会・町】
- 地域の様々な事柄を広く深く伝える神山観光の受け皿として、地域ボランティアガイドを育成します。【観光協会・町】
- PRや観光情報の充実のため、インターネットサイトの活用、徳島県観光協会との連携強化を図ります。また、リピーターの増加に向けて「神山ファンクラブ(仮称)」を設置します。【観光協会・民間団体・町】
- 新たな観光資源として“心の癒し里づくり”を目指し、一味違う神山づくり、食（薬膳料理など）を通じた健康づくり、四季を通じた景観づくりを推進します。【観光協会・民間団体・町】
- 神山町らしい観光案内表示とするため、統一感のある自然と調和したデザイン、木材の利用を促進します。また、誰にでもわかりやすくなるよう、外国語表記(英

語、中国語など)を検討します。【観光協会・町】

1-3-4 商工業の活動支援

- 創業及び経営強化の支援のため、融資制度の継続と利用促進を図ります。【町】
- 加工品、特産品の開発支援のため、産官学協同研究体制の立ち上げと、すだちや桜を使った土産品コンテスト（菓子、石鹸など）を実施します。【商工会・町】
- 町内消費を活性化するため、町民へのプレミアム商品券の発行、町内うまいものマップの作成など、商工会活動の支援を継続します。【町】
- 地元購買力の再生に向けて、町内商店が団結して行う出前販売の実施、1か所で購入できるテナント方式の店づくりを推進します。また、町民と商店が共同運営する新しい形態の店づくりを研究します。【商工会・町】



1-4 起業支援・コミュニティビジネスの振興

5年間の目標

成果指標	現状値	目標値
あったかビジネス事業認定数	なし (H22)	5年間で3件 (H23~27)

現状と課題

- 人口減少や高齢化などにより、地域の活力が低下しているため、産業同士の連携、特産品開発、企業誘致といった従来型の産業振興策のみならず、生活支援とビジネスの融合（コミュニティビジネス、起業・創業）をはじめ、民間力を活かした新たな振興策が必要です。
- 町として、町民の積極的な取り組みに対する経済的支援や運営支援などのバックアップをしっかりと実施する必要があります。

5年間の施策

1-4 起業支援・コミュニティビジネスの振興	1-4-1 起業への支援
	1-4-2 コミュニティビジネスへの支援

施策内容

1-4-1 起業への支援

- 町内で起業を希望する方を支援するため、小規模事務所の貸し出しや休校施設の活用を行います。【町】
- あったかビジネス事業（注¹³）の展開を支援するため、制度の周知と希望者への指導・支援を実施します。【町】

13) とくしまあったかビジネスパラダイス事業は、特産品や文化等の徳島県特有の資源や、個人のユニークな能力・経験等を活かした優れた創業計画を「あったかビジネス」として規模や業種にかかわらず広く計画認定し、地域に根ざした創業を県や関係機関が広く支援を行うもの。

1-4-2 コミュニティビジネスへの支援

- 高速インターネットの情報基盤を活用し、サテライトオフィス（都会の会社の分室・工房など）を設けるなど、新しいサービス機能を持った商店街の再生に向けた取り組みを研究・試行し、実施します。【NPO・町】
- 防災や安全の分野でのコミュニティビジネスの可能性を研究するため、研究会設置及び事例研究を行い、事業モデルを試行します。【地区・町】
- コミュニティビジネスの創業支援のため、指導・相談の実施、情報提供、立ち上げの支援を行います。【商工会・町】
- 先進地の成功例を研究し、本町のコミュニティビジネス創業に関する課題解決に向けた組織を立ち上げます。【関係機関・町】

個別計画

- ❖ 過疎地域自立促進計画（平成22年度～平成27年度）



2

教育・文化

2-1 学校教育の推進

5年間の目標

成果指標	現状値	目標値
学校施設の耐震化率 (耐震化工事実施数/学校教育施設数)	50% (H21)	100% (H27)

現状と課題

- 学校教育関連データを県内24市町村で比較すると、小学校1学級あたり児童数は中位以下で、少人数学級となっています。

図表4 徳島県内にみる本町の状況

項目	データ	順位	県平均
小学校1学級あたり児童数	13.4人	18位	20.4人

出典：徳島県内市町村別指標2010

- 本町の小学校（2校）と中学校（2校）では、少人数学級、活発な国際交流、地域と密着した学校という長所を活かし、町独自に採用した教員によるチーム・ティーチング（複数教諭による指導）の実践、外国人芸術家との交流、郷土文化を通じた体験学習、自然体験による体力向上などを実践し、児童生徒の“知・徳・体”がバランスよく育ち、一人ひとりに国際感覚と生きる力が身に付くよう、家庭・学校・地域で協力して取り組んでいます。
- 児童生徒の体力は、県全体で全国平均より低いレベルにあります。体力づくりは学校教育だけで向上できるものではなく、各家庭で日常的に運動やスポーツをするような習慣付けが必要です。

- 学校教育に必要な各種設備は毎年度に充実を図り、全4校の耐震化工事も平成22年度から順次行っています。
- 今後10年間の推計では年少人口は約400人から約300人に減少する見通しですが、移住支援などの定住策を展開することで、10年後も現状と同程度の年少人口を確保することを目標にしています。
- 子育て世帯の定住環境にとってより良い教育環境は必須要件です。そのため、本町の学校教育の長所をより一層活かし、一人ひとりの生きる力を育てる質の高い教育環境を実現することが重要な課題となります。
- 城西高校神山分校は地域に根付いた学校として歴史も古く、まちの活性化や次代の人材育成においても大切な役割を担っています。神山の教育文化の振興のために、さらに地域と一体となった連携が期待されます。

図表5 分野の状況

区分	単位	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
小学校 児童数	人	254	241	236	217	188
中学校 生徒数	人	147	142	129	116	117

出典：神山町教育委員会

5年間の施策

2-1 学校教育の推進	2-1-1 知・徳・体の養成
	2-1-2 教育環境の充実
	2-1-3 家庭、地域の教育力向上
	2-1-4 休校舎の利用

施策内容

2-1-1 知・徳・体の養成

- 少人数を活かしたきめ細かな指導のため、町独自の教員採用の継続、放課後授業（学校塾）の開講を実施します。【学校・町】
- 豊かな心の育成に向けて、地域資源を活かした体験学習の充実、郷土愛の育成、

地域人材の確保（人材バンク）を推進します。【地区・学校】

- 国際理解・情報教育の充実のため、外国語指導助手（ALT）の採用継続、KAIRのアーティスト（芸術家）による授業の充実、先進的なパソコン教育を実施します。【地区・NPO・学校・町】
- 体力の向上のため、県体力調査への参加継続、部活動・クラブ活動の充実、家庭での運動習慣への啓発を実施します。【学校】
- 健やかな体を支えるため、様々な経験を通じた「食」に関する知識と大切さを学び、家庭・地域・学校が一体となった食育に取り組みます。

【町・家庭・学校・地区】

- 特別支援教育の充実のため、関係機関との連携強化を図ります。【学校】
- 教職員の指導力向上のため、各種研修の充実、地元出身教員の採用を実施します。【町】

2-1-2 教育環境の充実

- 施設耐震化工事を着実に実施します。【町】
- 給食センター厨房設備を更新します。【町】
- 将来的な小・中学校の児童数を考慮し、新たな教育環境（統合問題など）を検討する検討会を早急に設置します。【地区・町】

2-1-3 家庭、地域の教育力向上

- 家庭教育の充実に向けて、「教育は学校で！しつけは家庭の徹底」を合言葉に、家庭教育講座の開催、PTAとの協力を図ります。【家庭・学校】
- 児童生徒が巻き込まれる事件・事故の防止に向けて、登下校時パトロールの継続、有害環境の浄化に地域と協力して取り組みます。【地区・町】
- 小中高との積極的な交流、職業体験を通じた地域との関わりなど、特色ある取り組みを推進します。【学校・町・町民】

2-1-4 休校舎の利用

- 休校校舎を活用し、新たな体験・滞在型観光の拠点、ギャラリーの展示、民間団体への貸出しなど、多目的な利用方法を検討します。【地区・関係機関・町】

2-2 生涯学習・文化・スポーツ活動の推進

5年間の目標

成果指標	現状値	目標値
生涯学習講座数	2 講座 (H21)	3 講座 (H27)
神山町マラソン大会参加者数	422 人 (H21)	500 人 (H27)

現状と課題

- 公民館（7か所）、図書室（5か所）のほか、各地区の施設を拠点にして、老人クラブを中心とする年数回の高齢者学級、町民主体の運営委員会が年10回開催する成人大学のほか、趣味的な講座を開催しています。
- 生涯学習関連データを県内24市町村で比較すると、高齢者教育受講者数、成人教育受講者数ともに中位以上であり、比較的多くの町民が参加していることがうかがえます。

図表6 徳島県内にみる本町の状況

項目	データ	順位	県平均
高齢者教育受講者数（人口千人あたり）	36.6人	8位	48.8人
成人教育受講者数（人口千人あたり）	120.0人	11位	160.1人

出典：徳島県内市町村別指標2010

- 生涯スポーツとしては、町民総合運動場や地区体育館を拠点に体育協会や老人クラブ、スポーツ少年団などが活動しています。また、神山町マラソンは県内外からの参加者が年々増加しています。人気の高い神山町マラソンを地域活性化につなげることが期待できます。
- 文化活動としては、「人形浄瑠璃座寄井座」が平成5年に復活し、県内外で活発に活動しています。神山町郷土資料館には人形芝居の背景に用いた「襖絵」、全国でも貴重な「旧村役場文書」が保存されています。文化財（有形、無形）を含め、

これらを町独自の文化資源として活用し、郷土文化の継承を図ることが必要です。

- 平成11年度にKAIR活動として始まった国内外芸術家との交流は、平成20年度からNPO法人グリーンバレーの事業に引き継がれています。このKAIR活動がきっかけとなり、道の駅や神山温泉に作品を展示するギャラリーが設置（平成20年度）されるなど、近年、町民の芸術活動がますます盛んになっています。
- このような生涯を通じた学習・文化・スポーツ・交流活動は、町民一人ひとりの自主性で成り立っていますが、近年は少子高齢化に伴う参加者数の減少や、活動する人としらない人が固定化する二極化がみられます。高齢者がますます増えるこれからの時代は、年代や分野を単位とする従来の活動に加えて、地域が主体となって老若男女が集うような機会の創出や活動が一層重要となります。

図表7 分野の状況

区分	単位	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
神山町マラソン参加者数	人	201	229	293	434	422

出典：神山町教育委員会

5年間の施策

2-2 生涯学習・文化・スポーツ活動の推進	2-2-1 自主活動の活性化
	2-2-2 郷土文化の継承
	2-2-3 生涯学習・文化・スポーツ活動の活性化

施策内容

2-2-1 自主活動の活性化

- 幅広い年代が関心を寄せるテーマによる各種講座を開催します。【町】
- 平成23年度設立の総合型地域スポーツクラブの活動を支援します。【町】
- ギャラリーの運営を支援します。【町】
- 芸能振興会の活動など、地域ごとの自主的な芸術文化活動を支援します。

【団体・町】

2-2-2 郷土文化の継承

- 文化財保護のため、文化財の指定、古文書（旧村役場文書ほか）及び襖絵の保存と活用を図ります。【町】
- 伝統文化の保護に向けて、4つ拍子と3つ拍子の保護、人形浄瑠璃、棒搦き、OBによるゲストティーチングに取り組みます。【学校・町】
- 学童保育（すだちっこクラブ・すだち座）で行われている寄井座による人形浄瑠璃の継承を今後も継続して行います。【町・民間団体・地区】

2-2-3 生涯学習・文化・スポーツ活動の活性化

- 文化・スポーツ活動の拠点の充実に向けて、各種施設の維持管理・改修、町民体育館の改修（トイレ）、神山町郷土資料館の機能向上を図ります。【町】
- 地域活動の活性化に向けて、親子会活動の活性化、地域課題の把握とそれを解決する学習活動、インターネットの活用、地区同士の合同開催や近隣自治体との連携を推進します。【地区・町】
- あらゆる面で国際化が進む中、簡単な会話ができるよう、英語・中国語・韓国語などの初心者向け語学講座を推進します。【町民・町・民間団体】



2-3 人権尊重社会の実現

5年間の目標

成果指標	現状値	目標値
人権大学延べ参加者数	239人（H21）	300人（H27）
地域別懇談会延べ参加者数	92人（H21）	150人（H27）

現状と課題

- 町民、関係機関、行政から構成する神山町人権教育協議会を中心に、人権大学（講座）と人権地域別懇談会などを開催しています。
- 人権大学（講座）は年間6回、延べ200～300人程度が参加しています。平成22年度から町民自らが企画運営を行う第1回人権シンポジウムが開催されました。
- 人口減少と高齢化が進む時代の地域づくりには、性別に関わりなく、様々な場面で、ひとりの町民としてその能力を存分に発揮できる社会の実現が求められます。差別や偏見の意識に加え、男女での固定的な役割が慣例として残っていることから、これからも人権意識向上への不断の努力が必要です。
- 町では、男女共同参画社会を含む人権尊重社会の実現には、行政のリーダーシップと町民一人ひとりの意識づくりが重要と考えます。人権について正しく理解し、相互に尊重しあえる社会の実現に向けて、今後も啓発活動を続けていく必要があります。

図表8 分野の状況

区分	単位	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
人権大学延べ参加者数	人	265	317	213	263	239
地域別懇談会延べ参加者数	人	146	170	137	180	92

出典：神山町教育委員会

5年間の施策

2-3 人権尊重社会の実現	2-3-1 主体的な人権活動の推進
	2-3-2 積極的改善措置の推進

施策内容

2-3-1 主体的な人権活動の推進

- 人権問題への理解促進に向けて、イベントや懇談会の継続開催、研修の充実(回数・内容等)を図ります。【町】
- 人権大学の継続開催に向けて、大学生の新規受講生の勧奨、研修の充実、参加者主体の企画運営を図ります。【関係機関・町】
- 広報かみやまにおいて、継続的な啓発活動に努めます。【町】

2-3-2 積極的改善措置の推進

- 企業など様々な組織に対する意識啓発や連携強化のために、最新事例の提供や研修の支援を行います。【関係機関・企業・町】



3

保健・医療・福祉

3-1 保健・医療の充実

5年間の目標

成果指標		現状値	目標値
特定健康診査受診率		34.9% (H21)	65%以上 (H27)
糖尿病SMR (標準化死亡比)	男性	256 (H15-19)	100(直近5年間)
	女性	155 (H15-19)	100(直近5年間)

※ SMR (標準化死亡比) とは、基準死亡率 (人口10万対の死亡数) を対象地域に当てはめた場合に、計算により求められる死亡数と実際に観察された死亡数を比較する数値。国平均を100とし、標準化死亡比が100以上の場合は国平均より死亡率が多い、100以下の場合は死亡率が低いと判断される。

現状と課題

- 阿野地区から診療所がなくなったため、「身近な場所で医療サービスを受けたい」という要望が高まっています。今後は、医療・福祉・介護サービスの充実に向けて、総合的な体制整備が求められます。また、町民自身が心身の健康を保ち健康寿命を延ばすことが、町民にとっても、まちづくりにとっても重要な課題となります。
- 各種健診の受診率は、平成21年度の特定健康診査受診率34.9%、特定保健指導率80%、各種がん検診受診率12.4%~56.5%と、軒並み低調です。生活習慣病などによる死亡や健康障害を予防するには、受診率を向上させることが重要です。
- 徳島県は糖尿病による死亡率が1993年から14年連続で全国ワースト1位となっています。その中でも本町は高率であるため、生活習慣病対策が最重点課題となっています。その対策として、バランスのとれた食生活や運動習慣を定着させること、さらに健康診査を毎年受診することですが、まずは糖尿病について一人ひとりに啓発し、理解してもらうことが必要です。
- 町は各年代に応じた疾病予防の推進、疾病の早期対応体制の強化、救急医療・

高度医療の広域連携（二次医療圏の強化）による包括的な医療提供体制の整備を図り、個人や家庭の健康管理力を支援することがその役割となります。

5年間の施策

3-1 保健・医療の充実	3-1-1 健康管理力の向上
	3-1-2 保健・医療体制の強化

施策内容

3-1-1 健康管理力の向上

- 年代に応じた健康増進と着実な生活習慣病予備群の減少に向けて、糖尿病に関するパンフレットや積極的な情報提供、保健指導や健康教育、健康相談、ウォーキングの環境整備などを実施します。【町】
- 特定健診・各種がん検診・予防接種の受診率向上のため、効果的・効率的な健康診査・検診を実施します。【町】
- 若い世代からの生活習慣の改善に向けて、若年健康診査（国保加入者のうち、20～39歳を対象）の受診勧奨を実施します。【町】
- 食生活改善を推進するため、食生活改善推進員の育成、地産地消を踏まえた食育の充実、レシピの普及（旬の野菜）を行います。【町】

3-1-2 保健・医療体制の強化

- 町民の健康管理支援に向けて、保健・医療・福祉の連携強化、身近な「かかりつけ医」による初期医療の普及定着、医療連携のための体制整備を進めます。

【関係機関・町】

個別計画

- ❖ 夢・元気・笑顔～健康かみやま21～（平成18年度～平成27年度）
- ❖ 神山町食育推進計画（平成23年度～平成27年度）

3-2 地域福祉の充実

5年間の目標

成果指標	現状値	目標値
災害時要援護者の支援者台帳登録者割合 (支援者台帳登録者/災害時要援護者数)	30% (H22)	100% (H27)
地域福祉計画策定協議会の設置	未設置 (H22)	早期に設置

現状と課題

- 本町では、昔ながらの隣近所や地区で支えあう慣習が残っており、温もりの感じられる暮らしが営まれています。また、社会福祉協議会を中心に町民、地域、関係機関が協力し、地域支えあい事業、ボランティアセンター事業など地域福祉活動を行っています。
- しかしながら、過疎化や高齢化、あるいは核家族化が進む中で、温もりの感じられる暮らしを支えてきた地域性にも変化の兆しが見え始めています。
- 例えば、高齢者世帯や福祉サービス対象者が増えている一方、地域福祉活動や福祉サービスの担い手となるボランティアは減っています。ひとり暮らし世帯を対象に民生委員を中心に見守り活動を行っていますが、同居世帯でも高齢者だけになる昼間の対策が課題となっています。さらに、毎年のように発生する集中豪雨による河川の増水や土砂災害、東南海・南海地震の発生も予想されるため、自然災害に備える体制をより強化する必要があります。
- 今後も隣近所の支えあいや社会福祉協議会を中心とする地域福祉活動は継続するものの、人口減少による活動の低下が予想されており、現行活動だけで今後の変化に対応していくには限界があります。
- より一層の地域福祉活動が必要となる本町の諸課題に対応するため、新たな地域福祉活動を展開する必要があります。

図表9 分野の状況

区分	単位	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
食事サービス受給者数	人	68	57	51	46	49
見守り活動対象者数	人	473	516	536	553	556
災害時要援護者数	人	1,200	1,236	1,255	1,262	1,269
ボランティア登録者数	人	386	271	289	296	294

出典：神山町健康福祉課

5年間の施策

3-2 地域福祉の充実	3-2-1 地域相互扶助活動の推進
	3-2-2 安全でやさしいまちづくり
	3-2-3 地域福祉活動の活性化

施策内容

3-2-1 地域相互扶助活動の推進

- 町民同士で支えあう意識向上のため、学校教育、体験学習、生涯学習講座における福祉教育を充実します。【町】
- 交流を通じた相互理解と高齢者や障害者の社会参加を図るため、スポーツや芸術・文化活動などを通じて、様々な世代の交流、障害者と健常者との交流など、日常的にふれあう機会を充実します。【地区・町】
- 見守り支援の強化のため、友愛訪問、自治会活動、孤立死防止活動を推進します。【民生委員・町】
- 地域福祉計画策定協議会を設置します。【町】

3-2-2 安全でやさしいまちづくり

- 高齢者世帯の安全対策のため、住宅の点検・改修補助、防災備品補助、情報提供を実施します。【地区・町】
- 交通弱者の移動手段の確保のため、コミュニティバスの検討（特に山間地域）

と地域福祉タクシー助成を導入します。【町】

- 災害時要援護者支援体制の強化のため、支援者台帳更新、支援体制強化、避難・援助訓練を実施します。【地区・町】
- 施設改良に向けて、道路改良、交通安全施設の設置、公共施設のバリアフリー化を推進します。【町・県】
- 防災や安全の分野でのコミュニティビジネスの可能性を研究するため、研究会設置及び事例研究を行い、事業モデルを試行します。(1-4-2再掲)

【地区・町】

3-2-3 地域福祉活動の活性化

- ボランティアの活性化のため、ボランティアセンターの充実、人材の育成、ボランティア有償化の検討を行います。【社会福祉協議会・町】
- 地域福祉活動の充実に向けて、社会福祉協議会の基盤強化及び機能強化を図ります。【社会福祉協議会・町】

個別計画

- ❖ 神山町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（平成21年度～平成23年度）
- ❖ 神山町障害福祉計画（平成21年度～平成23年度）
- ❖ 神山町次世代育成支援後期行動計画（計画期間：平成22年度～平成26年度）

3-3 福祉の充実（子育て・高齢者・障害者・社会保障）

5年間の目標

成果指標	現状値	目標値
地域福祉タクシー助成	未実施（H22）	実施（H27）
妊婦訪問指導	15%（H22）	50%（H27）

現状と課題

- 福祉関連データを県内24市町村で比較すると、65歳以上（高齢者）のいる世帯割合の第1位をはじめ、各項目は軒並み高くなっており、県内でも特に高齢化が進んでいることがわかります。

図表10 徳島県内にみる本町の状況

項目	データ	順位	県平均
65歳以上（高齢者）のいる世帯割合	75.3%	1位	42.6%
平均年齢	58.2歳	2位	47.1歳
老年人口割合	46.4%	2位	26.7%
死亡率（人口千人あたり）	20.56人	2位	11.05人
高齢単身者割合	14.4%	8位	14.2%
世帯あたり人員	2.48人	16位	2.55人
出生率（人口千人あたり）	2.73人	24位	7.51人

出典：徳島県内市町村別指標2010

- 子育て支援として、0歳～5歳までの約104人が公立保育所（2か所）を利用しており、該当年齢利用率はほぼ100%です。平成22年度からは子育て支援の一環として特別保育を開始しました。出生率が県内最低である本町では、年々減少する幼児数を見込んだ将来的な保育所運営のあり方の検討とともに、孤立させない子育て支援の環境づくりを進める必要があります。
- 老年人口割合の高い本町ですが、平成21年7月時点の要介護認定率（18.0%）

は県平均（21.0%）を下回り、元気な高齢者が比較的多くなっています。一方、最も軽度の要支援1（35.5%）が県平均（15.5%）を大きく上回り、介護予防に対する高齢者の高い関心がうかがえる本町では、糖尿病対策や関節症中心の介護予防活動の一層の普及、介護サービスと在宅サービスの充実を図る必要があります。

- 本町の障害者数は約616人(平成21年度末)です。そのうち、身体障害者が86.2%、65歳以上が71.9%を占めています。平成21年10月には障害者本人及び家族への出張相談を開始するとともに、名西郡自立支援協議会を設置しました。今後は、地域活動支援センター「うめっこ」の運営支援、広域連携による自立支援サービスの充実、発達障害者支援に向けた環境づくりに着実に取り組む必要があります。
- 国民年金は相談業務を実施しています。国民健康保険は保険税94.4%収納を維持しており、特定健康診査を実施しています。介護保険事業運営では高齢者数の増加とともに総給付費が年々上昇しています。いずれの社会保障制度も町民の理解と協力の下、今後も適切な運営を図る必要があります。

図表11 分野の状況

区分	単位	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年
保育所入所者数（年度末）	人	113	113	111	102	104
要介護認定者数（年度末）	人	617	564	508	524	544
障害者手帳所持者数（年度末）	人	537	524	512	531	524
介護保険給付費	百万円	800	734	706	700	691

出典：神山町健康福祉課

5年間の施策

3-3 福祉の充実

3-3-1 地域生活の支援

3-3-2 子育て環境の向上

3-3-3 社会保障制度の運営

3-3-1 地域生活の支援

- 在宅サービスの充実のため、ヘルパー有資格者の取得を支援し、増員を図ります。【町】
- 福祉サービスの充実のため、障害者サービスにおける広域連携、の推進、社会福祉協議会の拡充を図ります。【関係機関・社会福祉協議会・町】
- 相談体制の充実のため、地域包括支援センターの機能充実、自立支援協議会の一層の活用を図ります。【関係機関・町】
- 独居あるいは昼間独居の高齢者世帯を見守るため、郵便局やJAとの連携による日廻りサービスを支援します。また、光ファイバーを活用した見守りシステムの検討を行います。【関係機関・町】
- 交通弱者の移動手段の確保のため、コミュニティバスの検討（特に山間地域）と地域福祉タクシー助成を導入します。（3-2再掲載）【町】
- 障害者の就労意欲向上のため、地域活動支援センター「うめっこ」の運営支援、企業に対する啓発、ジョブコーチ制度（注¹⁴）の導入促進、町及び各団体における雇用増加などを推進します。【団体・企業・町】

3-3-2 子育て環境の向上

- 保育サービスの充実のため、一時保育を実施します。【町】
- 放課後児童クラブを継続します。【町】
- 子育て支援の充実のため、地域子育て支援センターを継続します。【町】
- 医療費助成として、中学校卒業までの医療費の無料化を継続します。【町】
- ひとり親家庭の自立促進のため、育児支援・相談体制を充実します。【町】
- 発達障害者支援に向けて、県や医療機関との連携体制を強化します。

【県・関係機関・町】

3-3-3 社会保障制度の運営

- 国民年金制度の普及のため、国民年金制度の加入促進を図ります。【町】

14) ジョブコーチとは、障害者が働く職場に向いて、作業効率やコミュニケーションなどの課題を改善し、職場に円滑に適應するためのきめ細かな支援を行うもの。

- 国民健康保険事業の周知のため、「広報かみやま」、「神山町国保だより」での周知を図ります。【町】
- 介護保険事業の適切な運営のため、適正な在宅・施設サービスの供給と事業所運営を指導します。【町】

個別計画

- ❖ 神山町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（平成21年度～平成23年度）
- ❖ 神山町障害者計画（平成19年度～平成23年度）
- ❖ 神山町障害福祉計画（平成21年度～平成23年度）
- ❖ 神山町次世代育成支援後期行動計画（計画期間：平成22年度～平成26年度）



4-1 環境保全・景観形成・エネルギー政策の推進

5年間の目標

成果指標	現状値	目標値
リサイクル率 (再資源化される量/ごみの排出総量)	61.7% (H21)	62%以上 (H27)
合併処理浄化槽設置率 (合併処理浄化槽世帯数/一般世帯数)	32.7% (H21)	42%以上 (H27)

現状と課題

(ごみ処理、リサイクル)

- 各家庭にコンポスト及び電気式生ごみ処理機を設置していただいた結果、ほぼ全世帯で自己処理されるようになりましたが、市街地や集合住宅などでは生ごみ収集の要望があります。
- 環境関連データを県内24市町村で比較するとリサイクル率、ごみ排出量の少なさがともに県内トップクラスであり、“環境先進地”といえます。日本のアドプト(注¹⁵)制度の発祥地である本町ではごみ分別とリサイクルの徹底、不法投棄の防止活動に町民と一緒に一層取り組むことが必要です。(次頁の図表12-13参照)

(生活雑排水処理)

- 生活雑排水は合併処理浄化槽による処理を進めていますが、平成20年度末の設置率が30.6%と低い状況です。汚水処理人口普及率を県内24市町村で比較しても、中位以下となっています。
- 故郷の宝である鮎喰川の清流を次代に継承していくためにも各家庭と協力し、浄化槽の全戸設置に向けて着実に取り組むことが必要です。

15) アドプトとは、住民と行政が協定を結び、地域内の道路や河川敷などを住民自ら清掃・美化活動する取り組み。アドプトは「養子縁組をする」という意味。

図表12 徳島県内にみる本町の状況

項目	データ	順位	県平均
リサイクル率	70.1%	1位	19.9%
ごみ排出量（1人1日あたり）	320g	2位	1,030g
汚水処理人口普及率	30.5%	18位	45.8%

出典：徳島県内市町村別指標2010

図表13 分野の状況

区分	単位	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
リサイクル率	%	59.3	69.4	70.1	67.5	61.7
汚水処理人口普及率	%	22.5	24.9	28.3	30.5	32.7

出典：神山町

（景観、エネルギー）

- 神山しだれ桜の植樹、集落毎の花づくり、棚田保全といった町民活動が盛んであり、四季折々の花々とともにまちの大きな財産となっています。今後も“元気がキラリ咲き誇る神山町”に相応しい景観形成を目指し、町民活動との連携をさらに強化していく必要があります。
- “環境先進地”として小水力発電（注¹⁶）、バイオマス（家畜糞尿、間伐材等を用いた燃料）、太陽熱利用、風力発電、太陽光発電など、クリーンエネルギーの利活用の研究を一步ずつ着実に進める必要があります。

5年間の施策

4-1 環境保全・景観形成・エネルギー政策の推進	4-1-1 資源循環型社会の推進
	4-1-2 水質保全の推進
	4-1-3 郷土に相応しい景観の形成
	4-1-4 クリーンエネルギーの利用促進

16) 水路などの農業水利施設における落差と流量を利用した農業用排水施設として設置される水力発電であって、数十kW～数千kW程度の比較的小規模な発電のこと。

4-1-1 資源循環型社会の推進

- 生ごみ処理については、生ごみ処理機等設置事業補助金を継続します。また、生ごみ収集についての検討会を開催します。【町】
- ごみ分別とリサイクルの推進のため、分別意識の徹底を図ります。【町民・町】
- 処理施設及びリサイクル施設運営の効率化のため、収集車（4台）、プレス機及び破砕機の更新（H25）を行います。【町】

4-1-2 水質保全の推進

- 合併処理浄化槽の設置促進のため、新設置計画を策定し、浄化槽設置整備事業補助金を継続します。【町】
- 各地域の谷川水質調査の実施と結果の公表、地域の改善指導を行います。【町】

4-1-3 郷土に相応しい景観の形成

- 町全体の景観政策の確立のため、景観条例の制定と景観計画の策定を行います。【町】
- 桜の植樹をはじめ中山間事業による棚田の保全など、町民・地域の景観づくり活動を持続的に支援し、町民の手で維持管理ができる仕組みを検討します。【町民・町】
- ごみの不法投棄防止活動の充実に向けて、不法投棄禁止看板の設置と啓発、野焼き防止の啓発、アドプト事業の継続を行います。【町民・町】
- 道路・河川景観の修景（改善）に向けて、道路と河川にはさまれた人工林帯の伐採を実施します。【町民・町】

4-1-4 クリーンエネルギーの利用促進

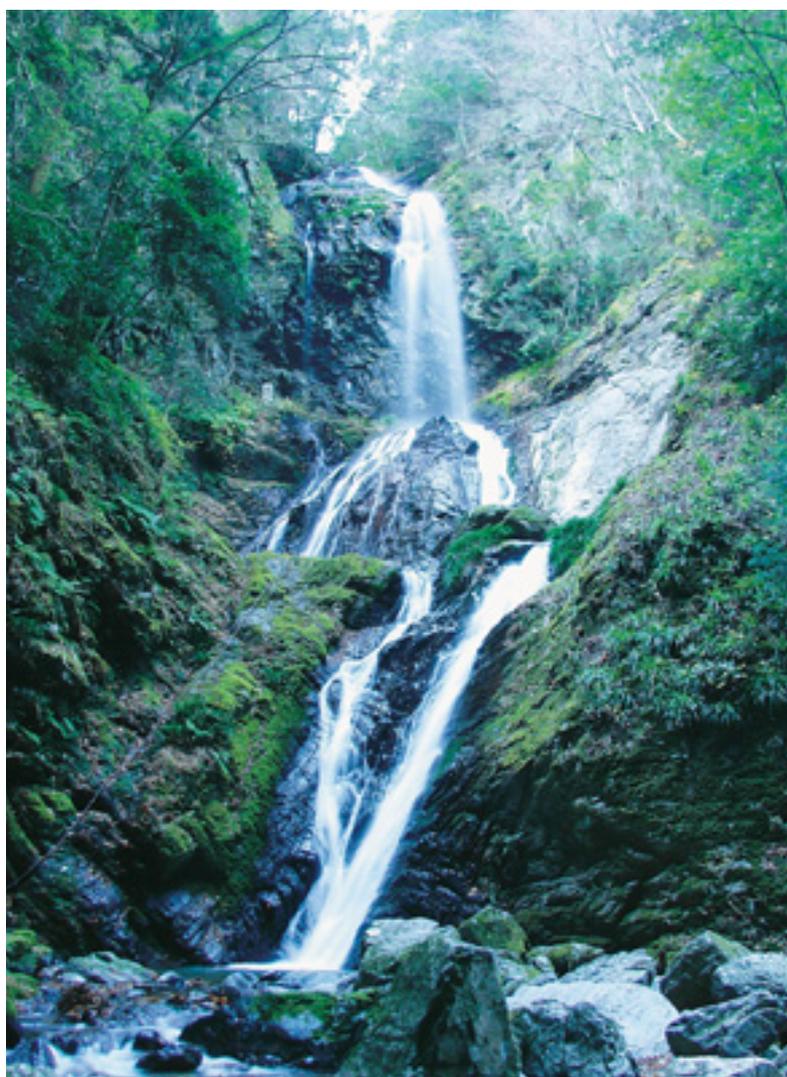
- クリーンエネルギーの利活用に向けて、小水力、太陽光、風力、バイオマスなどの積極的な利用を図ります。【町】
- 省エネルギーの推進のため、公用車の低燃費車をはじめ、家庭や組織における

再生紙の使用、省エネの普及啓発を図ります。【町民・町】

- 地球温暖化防止計画を策定します。【町】

個別計画

- ❖ 神山町一般廃棄物（ごみ）処理基本計画（平成23年度～平成27年度）
- ❖ 地域新エネルギービジョン（平成17年度～）



4-2 社会基盤の整備

5年間の目標

成果指標	現状値	目標値
水道普及率 (給水人口／総人口)	68.1% (H21)	維持 (H27)
若者向け住宅の整備戸数 (空家改修含)	—	年間5戸

現状と課題

(簡易水道)

- 集落が点在する本町の水道普及率（平成21年度末）は68.1%で、県内24市町村の中で23位と低迷しています。未普及地域では主に溪流からの取水で生活用水を得ていますが、水質・水量などの問題もあることから、未普及地域への整備が望まれますが、山の中腹に点在する集落にまで給水することは難しいのが現状です。
- 町内には簡易水道8か所と飲料水供給施設2か所がありますが、水道施設の老朽化も進んでおり、平均有収率63%と低く、漏水対策や施設の更新が急務となっています。

(土地利用・住宅)

- 土地利用関連データを県内24市町村で比較すると、町面積のうち、森林比率が高く、可住地面積割合が低くなっています。このように可住地面積の少ない本町では、町土保全方針に基づく土地の有効利用が重要となります。
- 社会基盤関連データを県内24市町村で比較すると、持ち家比率は高い一方、人口密度、住宅延面積、土地平均価格(住宅地)はいずれも中位以下と低くなっています。
- このような住環境（戸建が多く、地価が比較的安く、人口密度も低い）に加えて、自然豊かで徳島市に近い本町は、いわゆる“田舎暮らし”に適しているといえます。本町では移住交流支援センター（NPO法人運営）が移住希望者への空き

家情報の提供、定住お試しハウスへの滞在、山里の暮らし体験などを積極的に支援していることもあり、移住希望登録者数は年々増えています。

- 一層の移住促進に向けては町民の協力による空き家の利活用、公営住宅の計画的な改修、若者向け住宅整備など、住宅の確保が必要です。

(道路、バス、情報基盤)

- 町民生活をはじめ、産業振興や交流の基盤となる町内外の道路網（ネットワーク）は概ね構築されています。今後は観光振興の大きなポイントとなる広域的なネットワーク強化に向けて、幹線道路の整備を重点的に進めることが必要です。
- 平成21年度現在、本町と徳島市や佐那河内村を結ぶ路線バス（3路線）を、路線バスのない地区内を走る町営バス（9路線）をそれぞれ運行しています。しかし、自動車保有率が高く、車社会が進んでいることから、バスの乗降客数は年々減少しています。
- 高齢化の進む今後はバス路線の維持を含め、交通弱者のための移動手段を確保することが重要です。
- ほぼ全世帯に光ファイバー網が整備されている本町において、高度情報基盤を町民生活や産業振興、人材育成や地域の活性化などに活用していくことが今後の課題です。

図表14 徳島県内にみる本町の状況

項目	データ	順位	県平均
持ち家比率	89.3%	3位	69.2%
自動車保有台数（人口千人あたり）	885.8台	5位	759.0台
森林比率	82.4%	8位	75.3%
住宅延面積（1人あたり）	41.9㎡	13位	40.2㎡
可住地面積割合	17.7%	17位	24.7%
土地平均価格（住宅地）	19,800円/㎡	18位	41,700円/㎡
水道普及率（年度末）	68.1%	23位	95.5%
人口密度（可住地1k㎡あたり）	197.4人	23位	771.3人

出典：徳島県内市町村別指標2010

図表15 分野の状況

区分	単位	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
水道普及率（年度末）	%	—	67.2	67.5	67.3	68.1
登録移住希望件数*（）は単年	世帯	—	—	—	53	86(33)
路線バス乗降客数	人	162,767	151,061	151,193	132,875	128,542
町営バス乗降客数	人	13,606	11,691	10,388	9,476	8,668

出典：神山町・徳島バス(株)

5年間の施策

4-2 社会基盤の整備	4-2-1 水の安定供給
	4-2-2 生活環境の整備
	4-2-3 移住促進のための環境整備

施策内容

4-2-1 水の安定供給

- 未普及地域への水道施設の整備については、小規模共同供給施設対策事業補助金（補助率50%）などにより引き続き対応します。【町】
- 平成21年度策定の水道施設統合計画に基づき、町内をひとつの簡易水道に統合するとともに、効率的な施設の管理・運営を図るため、計画的な基盤整備を進めます。【地区・町】
- 定期的な水質検査を継続します。【町】
- 水道事業の適切な運営のため、水道の適切な利用、水道料金の見直し、水道施設統合の着実な推進を図ります。【町民・地区・町】

4-2-2 生活環境の整備

- 公営住宅の維持管理と必要な改修、耐震診断・改修を実施します。【町】
- 民間バス路線の維持に向けて、バスの利用促進、徳島バスへの協力要請を図ります。また、視点を変えて、低料金でより多くの客を誘導する（100円バス）仕組

みで、経済効果を見据えたバス運営補助を検討します。【町民・町】

- 町内バス路線の維持に向けて、バスの利用促進、路線の維持、車両更新を図ります。【町】
- 幹線道路の整備促進のため、国道193号の倉羅トンネル（仮称）、主要県道などの改良を要請します。【町】
- 生活道路の整備推進のため、狭小部の解消、改良、安全施設の整備、維持管理を行います。【町】
- 河川・橋梁の改修と長寿命化を管理者である県に要請します。【町】
- 情報通信基盤の維持・更新・利活用に向けて、ケーブルテレビ徳島との連携、生活の支えとなる利活用の検討を行います。【町・民間団体】
- 土地の面積や境界を明確にするため、計画的な地籍調査に取り組みます。【町】

4-2-3 移住促進のための環境整備

- 移住交流支援センターの積極的な活動を支援し、インターネットや口コミなど情報発信の充実を図ります。【民間団体・町】
- 空き家の利活用に向けて、改修費用の助成、空き家情報の募集を行います。
【民間団体・町】
- 若者定住住宅整備として、戸別住宅を分散型立地で整備し、コミュニティ活動の活性化につながる核づくりを行います。また、住宅整備に関しては神山産材を積極的に利用します。【町】
- 地域の受け入れ体制の構築に向けて、地域内で移住者受け入れのためのサポート隊を結成します。【町民・地区・民間団体・町】

個別計画

- ❖ 水道施設統合計画（平成21年度～平成28年度）

4-3 地域安全の充実

5年間の目標

成果指標	現状値	目標値
消防団員数	341人 (H21)	350人以上 (H27)
自主防災組織率 (自主防災組織数/全地区数)	23.4% (H21)	50% (H27)

現状と課題

(交通安全、防犯)

- 交通死亡事故0（件）日数で県下1位を保ち続けていた本町では、毎月5日を「神山町交通安全の日」とし、月別重点及び具体的実施事項を定め、防災無線で広報を実施し、事故を未然に防ぐ活動に力を注いでいます。
- 防犯活動について、石井署管轄の本町には2か所の駐在所が設置されているほか、地域の安全を守る会（各地区）の結成や防犯パトロール（学校単位）、くرائمゼロ活動（注¹⁷）（各地区）が実施されています。
- 地域安全関連データを県内24市町村と比較しても交通事故発生件数、刑法犯認知件数ともに上位で取り組みの成果が表れており、事故や犯罪が比較的少なく、安全なまちといえます。今後も町民と関係者の協力の下、町民・地域主体の安全なまちづくりを進めていくことが必要です。

(防災)

- 地形や地質構造から、台風や集中豪雨による河川の氾濫、地すべりやがけ崩れなどの危険箇所が本町には数多くあります。また、徳島県全域が東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されています。
- 本町では河川や山林の災害危険箇所の把握と治山治水事業の実施、「神山町地域防災計画」の適宜見直しなど、災害の発生防止と緊急時の円滑な対応を図る防災体制の強化を、国や県と連携して進めています。

17) 「犯罪（くرائم）ゼロ（0）」という意味で、石井町と神山町のボランティア団体が一致団結して、安全で安心なまちづくりのために発足した地域安全共同体の活動のこと。

- 一方、過疎化と高齢化が進む本町では、“自分たちの命は自分たちの力で守る”意識の向上と、災害時の被害をできるだけ減らす“減災”の取り組みが特に重要となります。それを支える体制として全地区での自主防災組織の結成や地区毎の防災活動の活性化が必要です。

(消防、救急)

- 地域安全関連データを県内24市町村で比較すると、火災出火件数は少なく、消防団員数は中位となっています。ただ、町内に6分団ある消防団は消防団員数が年々減少しており、消防団の再編検討が必要です。
- 本町の消防・救急体制は、隣接の石井町との2町で名西消防組合消防本部を設立しており、広野東部地区には石井町から出動する態勢を整えています。町内の消防署（1か所）は老朽化に伴い、平成23年度末までに改築する予定です。また、徳島県では県内9つの消防本部を平成24年度末までに1つに再編する計画を進めていることから、今後は新体制による消防救急体制の強化を図ることになります。

図表16 徳島県内にみる本町の状況

項目	データ	順位	県平均
交通事故発生件数（人口10万人あたり）	344.0件	4位	698.0件
刑法犯認知件数（人口千人あたり）	4.6件	7位	10.6件
火災出火件数（人口10万人あたり）	32.0件	7位	38.2件
消防団員数（可住地面積100k㎡あたり）	1,111.1人	12位	1,069.6人

出典：徳島県内市町村別指標2010

図表17 分野の状況

区分	単位	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
交通事故発生件数	件	30	33	37	27	21
刑法犯認知件数	件	25	91	31	25	15
火災出火件数	件	8	5	4	2	2
救急出動回数	回	256	266	224	257	228
消防団員数	人	357	349	344	342	341
自主防災組織率	%	9.2	10.9	21.8	21.8	23.4

出典：神山町

5年間の施策

4-3 地域安全の充実	4-3-1 地域安全の強化
	4-3-2 防災力の向上
	4-3-3 消防救急体制の強化

施策内容

4-3-1 地域安全の強化

- 地域防犯活動の推進に向けて、青色防犯パトロールの継続、地域活動組織の強化、石井署・駐在所との連携強化を図ります。【地区・関係組織・町】
- 交通安全活動の推進に向けて、町民への啓発、街頭キャンペーンを継続します。【地区・関係組織・町】
- 交通安全施設や防犯灯の点検・整備・更新を行います。【地区・関係組織・町】

4-3-2 防災力の向上

- 町民の防災意識向上のため、啓発活動、講習の開催、学校と連携した防災訓練、防災マップの作成を行います。【地区・関係組織・町】
- 自主防災組織の活動支援と組織化の促進を図ります。【地区・町】
- 住宅の耐震化のため、耐震診断や改修費用を助成します。【町】
- 防災体制の強化に向けて、防災行政無線のデジタル化整備を実施し、地域防災計画等の見直しにより、防災時の通信システムの整備を行います。【町】
- 治山治水事業として災害危険箇所の定期的な調査と整備、特に民家が多い地域の早期整備を国・県に要請します。【町】

4-3-3 消防救急体制の強化

- 消防団活動の活性化に向けて消防団の再編を検討します。【消防団・町】
- 施設・設備の更新・充実のため、消防署改築（～平成23年度末）、常備・非常備消防の資機材の更新を行います。【関係組織・町】

個別計画

- ❖ 神山町地域防災計画（毎年度見直し）

4-4 癒しと健康の空間の創出

現状と課題

- 町には豊かな森林と清流鮎喰川、雨乞の滝などの大自然と焼山寺を代表とする歴史、田園風景に広がる一面の菜の花や道路沿いの神山しだれ桜などの景観など、人の心を癒し、心身の健康を保つ環境が存在します。
- 神山町への観光客の動向をみると春から秋にかけて多く、桜や菜の花が咲く4月が最も多くなっています。観光客は、自然や景観を楽しみに神山町へ訪れ、温泉でくつろぎ、道の駅でお土産を買って帰る、というひとつの順路ができているようです。
- 現代において数少ない“癒し”の空間であるこの豊かな環境を永続的に維持し、さらには健康に活かす新たな取り組みを産業・生涯学習・健康・景観形成・環境保全・交流といった分野を横断して創出することにより、地域振興への期待がもてます。

5年間の施策

4-4 癒しと健康の空間の創出	4-4-1 トク×3（一石三鳥）計画
	4-4-2 癒しと健康をテーマとする施策の推進

施策内容

4-4-1 トク×3（一石三鳥）計画

- 糖尿病予防のため、各地域のイベントに合わせて健康ウォークを積極的に開催し、美しい自然に癒され、肥満解消、地域経済への貢献という誰もがトクをする取り組みを行います。【町・地区・町民】
- 癒し空間の永続的な維持のため、道路沿いの雑木の手入れや、景観保全に積極的に取り組みます。【町・町民・地域・民間団体】

4-4-2 癒しと健康をテーマとする施策の推進

- ウォーキングコース同様、行動範囲（雨乞の滝、焼山寺、岳人の森など）を広げたおまけ付きサイクリングマップを作成します。また、車やバスで来た人にも手軽に利用できるように、自転車（電動アシストを含む）の貸し出しを計画します。【民間団体・町】
- 神山の自然・環境資源を活かした独自のグリーン・ツーリズムの開発に向けて、産業・生涯学習・健康・景観形成・環境保全・交流分野のより一層の連携を図ります。【民間団体・町】
- 森林セラピー基地及びロードの認定研究に向けて、認定地の研究や町内の候補地研究を行います。（1-2-4再掲）【町】
- 心の癒しロードの設定に向けて、鮎喰川、ホテルと釣り、菜の花、桜などに関連付けたルート（ウォーキング、マラソン、サイクリング）を研究・指定します。（1-3-1再掲）【観光協会・民間団体・町】
- 新たな観光資源として“心の癒し里づくり”を目指し、一味違う神山づくり、食（薬膳料理など）を通じた健康づくり、四季を通じた景観づくりを推進します。（1-3-3再掲）【観光協会・民間団体・町】
- 休校校舎を活用し、新たな体験・滞在型観光の拠点、ギャラリーの展示、民間団体への貸出しなど、多目的な利用方法を検討します。（2-1-4再掲）【地区・関係機関・町】
- 町全体の景観政策の確立のため、景観条例の制定と景観計画の策定を行います。（4-1-3再掲）【町】

個別計画

- ❖ 神山町森林整備計画（平成19年度～平成29年度）
- ❖ 夢・元気・笑顔～健康かみやま21～（平成18年度～平成27年度）
- ❖ 神山町食育推進計画（平成23年度～平成27年度）

5

協働・行財政

5-1 交流活動の充実

5年間の目標

成果指標	現状値	目標値
イン神山アクセス数（月平均）	10,840件(H21)	15,000件(H27)

現状と課題

- 本町の大きな特長である交流活動は、KAIR活動を中心にその活動範囲を年々広げてきました。様々な交流から本町の魅力を知った多くの国内外の人々が訪れています。こうした交流活動は、本町の良さを知る人やイメージアップに大きく寄与しています。
- インターネットで瞬時に世界中に情報を発信できる今日では、ホームページ（「イン神山」など）を活用して、神山で起こっている神山にしかない地域密着の取り組みをブログなどに記録することにより、町内外の人々の関心を高め、交流活動に大きな影響力を発揮しています。
- 今後は、実際に神山に来て「神山町は良かった」「神山町は素敵なおとこ」という“口コミ”が広がるよう、町民や民間団体の主体的な交流活動がより一層活発になることが期待されます。
- こうした取り組みが「町民活動の活性化→評判が高まる→来町者や交流機会が増える→活動する人がさらに増える」という良好な循環（正のスパイラル）となり、定住促進や人材育成につながっていきます。

図表18 分野の状況

区分	単位	平成20年	平成21年	平成22年
イン神山アクセス数	月平均	6,621	9,019	10,840

出典：神山町

5年間の施策

5-1 交流活動の充実

5-1-1 交流活動の推進

5-1-2 地域の魅力向上

施策内容

5-1-1 交流活動の推進

- KAIR活動を中心に国際交流活動を継続して支援します。さらに、アーティストによる課外授業等により、交流を交えた子どもたちの国際感覚を養います。
【民間団体・町】
- アートの町、国際的な町に進化するため、国の事業を活用し、CIR(国際交流員)を設置します。【町】
- 棚田の農業体験活動や様々な田舎体験などの機会を捉えて、食を通じた地域間交流を推進します。【町】

5-1-2 地域の魅力向上

- 新たな魅力の創出のため、景観・体験・農村景観回復地区を指定し、重点的に整備します。【町】
- 暮らす人々の温かさを交流活動の中で体感してもらい、移住促進につながる取り組みを目指します。【民間企業・地区・町】
- 地域の魅力をPRし、集客による地域経済への貢献のため、大規模なシンポジウムや会議を開催するよう、関係機関に働きかけます。【町・民間団体】
- あらゆる面で国際化が進む中、簡単な会話ができるよう、英語・中国語・韓国語などの初心者向け語学講座を推進します。(2-2-3再掲載)

【町民・町・民間団体】

5-2 町民・地域活動の充実

5年間の目標

成果指標	現状値	目標値
外部の地域活動協力人数 (集落支援員、地域おこし協力隊、緑の協力隊 の延べ人数)	0人 (H22)	5年間で20人 (H23~27)

現状と課題

- 集落における高齢者(65歳以上)比率が50%を超えるいわゆる限界集落は217集落中104集落(H21.3.31現在)と約5割の集落が該当し、急速な高齢化社会と集落機能の低下が懸念されています。それに伴い、耕作放棄地の増大、森林の荒廃、地域文化の消滅など、集落の空洞化が重大な社会問題となってきました。
- 高齢化は避けては通れないものの、集落で核となる若者の存在が重要となってきます。そのための人材確保と人材育成が今後の集落の維持・活性化のカギを握っています。さらに、地域以外でも様々な組織や団体がお互いに支えあう社会の実現が期待されます。

図表19 分野の状況

区分	単位	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
高齢化率(3月31日現在)	%	41.89	42.69	43.70	44.15	44.31
限界集落数(217集落中)	集落	79	85	96	102	104

出典：神山町

5年間の施策

5-2 町民・地域活動の充実 5-2-1 自主活動の活性化

施策内容

5-2-1 自主活動の活性化

- やる気のある地域の元気を創出し、発展させるため、活動資金の援助と活動支援を行います。【町・地区】
- 外部からのエネルギーを活用するため、集落支援員や地域おこし協力隊、緑の協力隊などによる人材確保を行います。【町・国】
- 自治会活動の活性化に向けて、一斉清掃や景観づくり、自主防災組織のほか、あらゆる分野での活動を支援します。【地区・町】
- 活動拠点の充実のため、公共施設を計画的に改修します。【町】

個別計画

- ❖ 過疎地域自立促進計画（平成22年度～平成27年度）



5-3 協働のまちづくりの推進

5年間の目標

成果指標	現状値	目標値
実質公債費比率	10.6% (H21)	10.0%程度 (毎年)
町ホームページの年間アクセス数	17万5千件 (H21)	20万件 (H27)

現状と課題

- 本町は財政基盤が決して強いとはいえないものの、財政構造の弾力性を示す経常収支比率や、長期的な負債（借金）を示す公債費比率が類似団体（同規模の自治体）に比べて良くなっています。
- しかしながら、国の地方行財政改革や近年の経済状況下で歳入額の減少は避けられません。今後の行政需要に応えるためには、行政課題の優先順位を明確にし、計画的な行財政運営が必須です。そのため、平成22年度からは新たな「行政改革大綱」に基づき、より一層の行財政の健全化に取り組むこととしています。また、自治体運営に共通する課題解決のためには、広域行政のさらなる展開も必要です。
- 地域主権時代と呼ばれる今日では、町民と行政が一体となった協働のまちづくりがより一層重要となっています。そのため、行政には町政を単に“運営する”ことから、主体的に“経営する”意識改革とリーダーシップが強く求められています。

図表20 徳島県内にみる本町の状況

項目	データ	順位	県平均
財政力指数	0.24786	16位	0.45985
実質公債費比率	10.6%	8位	13.6%
自主財源割合	24.8%	18位	45.6%
経常収支比率	83.5%	19位	88.9%
市町村民税負担額(人口1人あたり)	25,158円	23位	57,178円

出典：徳島県内市町村別指標2010

図表21 分野の状況

区分	単位	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
財政力指数	—	0.24	0.25	0.26	0.25	0.24
経常収支比率	%	88.9	86.3	83.7	83.5	79.7
実質公債費比率	%	11.3	10.7	11.0	10.6	9.7
ホームページアクセス数	件	123,643	151,326	126,532	156,061	175,605

出典：神山町（年度）

5年間の施策

5-3 協働のまちづくりの推進	5-1-1 町民参画の推進
	5-1-2 計画的な行財政経営

施策内容

5-3-1 町民参画の推進

- 町民ニーズの把握、アイデアの募集、意見反映のため、広聴、懇談会、アンケートの適宜実施、異種業界や町外の有識者との交流を実施します。【町・町民】
- 町民と行政との情報共有化のため、広報かみやまやホームページ等での情報提供の充実を図ります。特に若者の斬新なアイデアを取り入れる工夫を図ります。【町】
- 行財政経営への参画として、各種委員への町民参加、外部施策評価の導入を図ります。【町】

5-3-2 計画的な行財政経営

- 組織・体制の見直しについて、行政改革大綱に基づき実施します。【町】
- 行財政運営への民間経営手法の導入に向けて、指定管理者制度の継続、事業の民間委託を実施します。【町】
- 職員一人ひとりの能力と資質向上のため、研修の継続、民間企業との人事交流、人事考課の見直しを行います。【町】

- それぞれの分野に精通してきた職員のアイデアをまちづくりに活かすための組織づくりを行います。【町】
- 施設・設備の整備・更新のため、公共施設の耐震化診断及び工事を実施します。【町】
- 事務の効率化に向けて、戸籍・住基、財務会計等のシステムを更新、施策・事業の見直しを行います。また、パソコンに関しては、セキュリティや個人情報に十分配慮しつつ、効率的効果的な整備を行います。【町】
- 財政運営の健全化に向けて、公有財産の活用、財政計画（公債費を含む）の策定を行います。【町】
- 生活機能の集約と連携の考え方のもと、圏域全体の活性化を図るため徳島市を中心とした周辺の市町村と連携・協力しながら、定住自立圏構想（注¹⁸）に参画します。【近隣自治体・町】

個別計画

- ❖ 行政改革大綱（平成22年度～平成26年度）
- ❖ 過疎地域自立促進計画（平成22年度～平成27年度）

18) 「中心市」の都市機能と「周辺市町村」の農林水産業、自然環境、歴史、文化など、それぞれの魅力を活用して、NPOや企業といった民間の担い手を含め、相互に役割分担し、連携・協力することにより、地域住民のいのちと暮らしを守るため圏域全体で必要な生活機能を確保し、地方圏への人口定住を促進する政策です。